

2019 年度関川村農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、全耕地面積に占める主食用米面積の割合が約 70%で、主食用米以外の作物では土地利用型作物の作付面積が多く、主食用米以外の作物の約 80%を占めている。

今後も主食用米の需要が減少する中で、他の作物への作付けの転換を促進することで、水田面積の維持を図っていく必要がある。

しかしながら、山間部で農家の高齢化が進んだ地域では、耕作放棄に近い状態のほ場も目立つようになってきていることに加え、大豆や園芸作物については、一部地域を除いて猿害により栽培面積は減少傾向にある。

そのため、担い手へのほ場の利用集積や猿害対策を進めつつ、土壌条件や農業形態に見合う作物の推進が必要となっている。

2 作物ごとの取組方針等

村内の 1,260ha（不作付地を含む）の水田について、適地適作を基本として産地交付金を有効に活用しながら、2019 年度の作物生産に対し、作物生産の維持・拡大を図ることとする。

(1) 主食用米

ア 家庭用米

消費者に支持される高品質で安全・安心な米づくりを推進する。前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、主食用米の生産を行う。多様な需要に対応できる米作りを目指しコシヒカリ以外の品種の作付け推進も図る。

イ 業務用米

国内外の的外食や食品産業等との関係を構築し需要の拡大を図るとともに、生産者の所得の確保に向け多収穫生産やコスト低減の推進を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

当該地域においても需要が見込まれる飼料用米を主食用米以外の中心作物に位置ける。また、国からの産地交付金を活用し、多収品種の導入やほ場の団地化による収穫量の拡大、利用集積の推進によるコスト低減等により収益性の向上を図る。

イ 米粉用米

飼料用米とともに主食用米以外の中心作物に位置づける。また、国からの産地交付金を活用したほ場の団地化や利用集積の推進、また、コスト低減による収益性の向上を図るため、直播栽培の導入・拡大を図る。

ウ 新市場開拓用米

主食用米の需要の減少が続く中、現在の全国的な価格動向は比較的高水準となっており、今後の動向いかんでは需要の更なる減少につながるため、新たな需要が期待できる新市場開拓用米に取り組み、実需者との結びつきの強化、多収性品種の導入による単収の向上を図りながら推進する。

エ 加工用米

需要動向を見据えつつ、国からの産地交付金を活用したほ場の利用集積の推進、また、多収性品種や複数年契約の取組などにより実需者との結びつきの強化を図る。

(3) 大豆

ほ場の団地化及び利用集積の推進に取り組み、栽培面積の現状を維持する。

(4) そば

ほ場の団地化及び利用集積の推進に取り組み、品質及び単収の向上を図り、地域の実需者との契約に基づき、作物生産の現状を維持する。

(5) 高収益作物（野菜等）

「アスパラガス」、「えだまめ」、「山菜類」、「みょうが」を振興作物として位置付けほ場の団地化による生産性の向上を図り、その他の野菜については農家所得の向上を図るため、地域に適した新たな品目を作付し、栽培面積を拡大する。

(6) 花き・花木

「ユリ」を振興作物として位置付け、ほ場の団地化による生産性の向上を図りながら現状の作付面積から規模拡大を図り、その他の花き・花木については農家所得の向上を図るため、地域に適した新たな品目を作付し、栽培面積を拡大する。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	842.1	950.0	955.0
うち家庭用	817.0	925.0	927.0
うちコシヒカリ	648.2	750.0	750.0
うち業務用	24.7	25.0	28.0
飼料用米	25.8	28.0	31.5
米粉用米	13.9	13.0	13.5
新市場開拓用米	6.8	6.1	7.4
WCS用稲	0.0	0.0	0.0
加工用米	2.6	5.5	6.0
備蓄米	0.0	0.0	0.0
麦	0.0	0.0	0.0
大豆	4.9	4.4	5.6
飼料作物	1.8	3.0	3.1
そば	20.2	15.5	16.0
なたね	0.0	0.0	0.0
その他地域振興作物	51.7	71.8	74.7
アスパラガス	0.0	0.9	1.1
えだまめ	0.9	3.4	4.4
山菜類	1.7	19.9	20.0
みょうが	0.0	1.8	2.1
その他野菜	31.3	31.0	31.9
雑穀	1.2	0.8	0.8
ユリ	0.8	1.9	2.3
果樹	4.4	4.8	4.8
花き・花木	0.7	0.8	0.8
景観形成作物	4.2	4.1	4.1
その他作物	7.1	2.4	2.4

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	そば	生産性向上支援 (集積・団地化(1ha 以上))	取組面積 平均作付面積 単収	(30年度)8.2ha (30年度)35a (30年度)53kg/10a	(2020年度)4.8ha (2020年度)43a (2020年度)75kg/10a
2	米粉用米 飼料用米 加工用米	コスト低減支援 (集積化)	取組面積 平均作付面積	(30年度)34.6ha (30年度)54a	(2020年度)47.5ha (2020年度)74a
3	園芸作物 (野菜・花き・花木)	作付拡大支援	作付面積	(30年度)10.9ha	(2020年度)14.5ha
4	園芸作物 ・えだまめ ・山菜類 ・みょうが ・アスパラガス ・ユリ	単収向上支援 (団地化)	取組面積 単収	(30年度)0.9ha (30年度)284kg/10a	(2020年度)2.3ha (2020年度)360kg/10a
				(30年度)1.1ha (30年度)16.5kg/10a	(2020年度)2.1ha (2020年度)240kg/10a
				(30年度)0.0ha (30年度)0kg/10a	(2020年度)1.3ha (2020年度)400kg/10a
				(30年度)0.0ha (30年度)0kg/10a	(2020年度)1.1ha (2020年度)240kg/10a
				(30年度)0.8ha (30年度)上位等級 10,000本/10a	(2020年度)1.3ha (2020年度)上位等級 7200本/10a
5	そば	生産性向上支援 (集積・団地化(50 a～1ha))	取組面積 平均作付面積 単収	(30年度)1.0ha (30年度)35a (30年度)53kg/10a	(2020年度)8.0ha (2020年度)43a (2020年度)65kg/10a
6	飼料用米	多収品種取組支援	取組面積 単収	(30年度)25.8ha (30年度)516kg/10a	(2020年度)31.5ha (2020年度)600kg/10a
7	そば	そば作付取組支援	作付面積	(30年度)11.0ha	(2020年度)15.1ha
8	新市場開拓用米	新市場開拓用米取 組支援	取組面積	(30年度)6.8ha	(2020年度)7.4ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり